

第124期 報告書

2008.4.1 ▶▶▶ 2009.3.31



日本パーカライジング株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のことと拝察申し上げます。

第124期の期末報告書をお届けするにあたりご挨拶申し上げます。

皆様ご承知の通り、当期におけるわが国経済は、世界規模での経済危機の影響を受け、期後半にかけて急激に企業業績が悪化するなど、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、付加価値の高い技術の市場展開を国内外で強化するとともに、全般的なコスト削減に努めるなど、企業体質の強化と収益の維持に取り組んでまいりました。この結果、業績につきましては、後述の通りとなりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、安定的な配当の継続を重視し、中間配当金と同様に1株につき12円50銭とさせていただきます。

当社グループを取り巻く環境は、需要の減少や競争の激化など厳しい状況が続くものと思われませんが、新技術の開発や市場展開に積極的に取り組み、株主の皆様の期待に応えるべく業績の向上に最善を尽くす所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月



右：取締役会長

里見 菊雄

左：取締役社長

小野 駿

1. 当社グループの概況

(1) 事業の経過及びその成果

当期における世界経済は、米国の金融市場の混乱を皮切りに、「世界同時不況」といわれる過去に例がないほどの経済危機に陥り、景気は大きく後退いたしました。国内経済も例外ではなく、消費低迷が顕著となりました。期後半にかけては、製造業各社が一斉に生産調整を進めたことなどにより、経済活動が一気に縮小いたしました。そのため、ここ数年順調に推移していた企業業績は急速に悪化し、設備投資の抑制や雇用環境の悪化を招くなど、大変厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、当中間期までは、好況感のあった前期を上回る水準で推移しておりましたが、期後半にかけて世界規模での景気後退の影響を受け、主要取引先であります自動車業界や鉄鋼業界でも在庫削減のための生産調整を行ったため、金属表面処理剤の出荷量も急激に減少するとともに、自動車部品を主要な加工品としております熱処理加工なども大きく需要が減少し、表面改質の事業環境は急速に悪化いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、顧客のニーズをより迅速に製品化するため、総合技術研究所の組織変更を実施するとともに、顧客メリットのある高付加価値技術の市場展開を国内外で強化してまいりました。また、売上高減少による収益性低下に対応するため、原材料調達の効率化や人件費の削減などのコスト削減に取り組むとともに、土地などの所有資産の有効利用に努めるなど、収益の維持に努めてまいりました。

この結果、当期の連結業績は次の通りとなりました。

売上高は、90,807百万円（前期比12.3%減）となり、営業利益は、9,347百万円（前期比33.9%減）となりました。経常利益は、為替差損が829百万円計上されたことなどにより、9,828百万円（前期比36.4%減）となり、当期純利益は、4,439百万円（前期比45.1%減）となりました。

事業種類別セグメントの概況は次の通りであります。

(薬品事業)

売上高は37,162百万円（前期比12.9%減）となり、営業利益は6,804百万円（前期比29.7%減）となりました。当事業部門は、耐食性・耐摩耗性・潤滑性など機能性向上を目的とする化成皮膜を金属などの表面に施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しておりますが、期後半からの景気後退により、主要取引先である鉄鋼・自動車業界の在庫調整の影響を受け、国内外ともに、金属表面処理剤や無電解ニッケルめっき液の売上が急激に減少したことに加え、原材料費の高騰や製造量の減少により製造原価が上昇するなど、大変厳しい状況で推移いたしました。

(装置事業)

売上高は16,380百万円（前期比2.3%減）となりましたが、営業利益は595百万円（前期比99.3%増）となりました。当事業部門は、輸送機器業界向けを中心に前処理設備及び塗装設備などを製造・販売しておりますが、期前半におきましては、国内外の自動車業界では設備投資が増加傾向にあったことから、金属表面処理設備の売上が比較的順調に推移いたしました。また、コスト削減も進んだことから収益面では増益となりました。しかしながら、期後半は、受注を予定しておりました物件の工事延期や中止など計画が変更され、厳しい状況となりました。

(加工事業)

売上高は33,544百万円（前期比16.7%減）となり、営業利益は5,633百万円（前期比33.4%減）となりました。当事業部門は、熱処理加工・防錆加工・めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しておりますが、熱処理加工事業では、自動車関連部品や機械部品などの加工品の受注が減少し、また、自動車関連以外の取引が比較的多い防錆加工事業も受注が減少するなど、大変厳しい状況で推移いたしました。当事業部門におきましては、売上高減少に対応するため、いち早く固定費の圧縮に努めてまいりましたが、需要減少の影響は大きく、大幅な減益となりました。

(その他の事業)

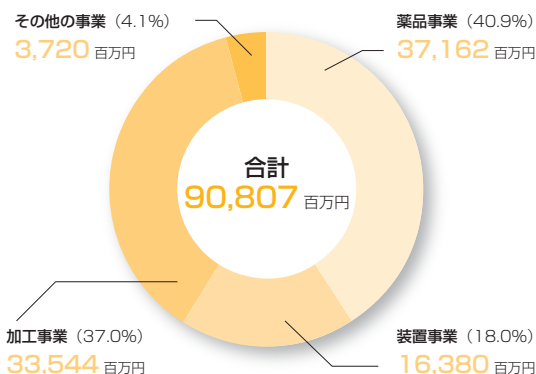
売上高は3,720百万円（前期比1.5%減）となり、営業利益は257百万円（前期比24.1%減）となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを営んでおりますが、景気低迷から物流品が減少しており、運送事業が減益となりました。

(事業種類別セグメント売上高明細)

(単位：百万円)

事業種類別セグメント	区 分	売 上 高	
		金 額	構 成 比
薬 品 事 業	業	37,162	40.9%
装 置 事 業	業	16,380	18.0%
加 工 事 業	業	33,544	37.0%
そ の 他 の 事 業	業	3,720	4.1%
合 計	計	90,807	100.0%

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



(2) 設備投資等の状況

当期中に実施した設備投資の総額は4,818百万円であり、事業セグメント別の主なものは次の通りであります。

当期に完成した主要な設備

加工事業 タイパーカライジング機 ガス浸炭設備の増設

その他 当 社 賃貸倉庫の建設(東京都江東区)

当期において継続中の主要な設備

加工事業 タイパーカライジング機 防錆及び熱処理加工工場の新設

(3) 資金調達の状況

特記事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の経済情勢については、世界規模での経済不況は回復の兆しが見えない先行き不透明な状況で推移しており、景気が本格的に回復するまでには、相当の期間が必要となると予想されます。金属表面改質の市場回復には、鉄鋼・自動車・機械業界などの生産活動の回復が不可欠であります。今年度下半期までにはある程度の増産が期待されるものの、本格的な生産活動の回復は短期的には期待できない状況と推測されます。また、需要が減少した市場においては、競合他社との競争が激化することも必然であり、金属表面改質の市場確保は、一層厳しい状況になることが予想されます。

このような経済環境のもと、薬品事業におきましては、顧客ニーズに密着した技術開発に積極的に取り組むとともに、環境対応や省エネルギー対応などの付加価値の高い薬剤の販売を強化し、市場拡大と収益力の向上に努めてまいります。加工事業におきましては、素材の機能をより向上させる複合処理や新技術の市場拡大と、さらなるコスト低減のため生産の合理化を推進するとともに、中国、インドネシア、タイなどの熱処理加工事業の拡大に努めてまいります。装置事業におきましては、景気低迷による設備投資の減少をカバーするために、国内はもとより欧米やアジア各国においても、グローバルな受注活動を展開してまいります。

(5) 主要な事業内容

- 薬品事業 金属表面処理剤、防錆油、圧延油、塗料、工業用洗浄剤、無電解ニッケルめっき液の製造・販売他
- 装置事業 金属表面処理装置、塗装機器等の製造・販売他
- 加工事業 防錆加工、熱処理加工他
- その他の事業 建物のメンテナンス工事、金属板試験片（テストパネル）の製造・販売、不動産管理・賃貸及びリース事業他

(6) 従業員の状況

①当社グループの従業員の状況

事業種類別セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
薬品事業	1,138名	59名
装置事業	232名	0名
加工事業	1,456名	－28名
その他の事業	199名	－20名
全社（共通）	222名	3名
合計	3,247名	14名

②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
890名	61名	43.33歳	17.75年

(7) 財産及び損益の状況の推移

①当社グループの財産及び損益の状況の推移

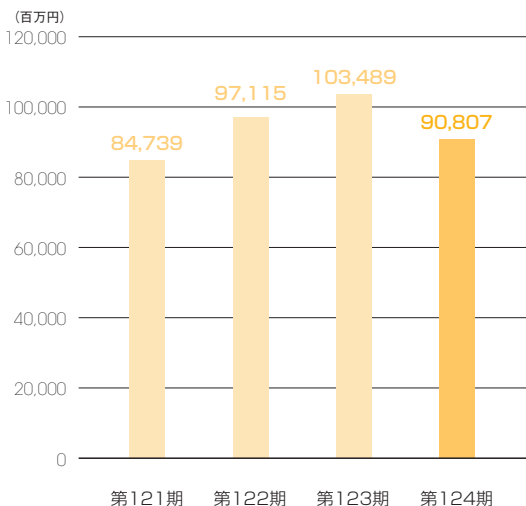
(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	第121期 (17.4～18.3)	第122期 (18.4～19.3)	第123期 (19.4～20.3)	第124期 (20.4～21.3)
売 上 高	84,739	97,115	103,489	90,807
経 常 利 益	12,705	14,247	15,464	9,828
当 期 純 利 益	6,816	6,983	8,088	4,439
1株当たり当期純利益	103円65銭	107円85銭	125円80銭	70円18銭
総 資 産 額	122,775	131,348	132,595	111,088

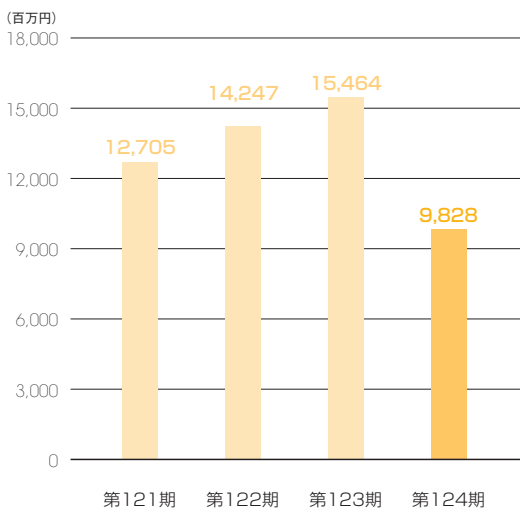
(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均株式数に基づき算出しております。

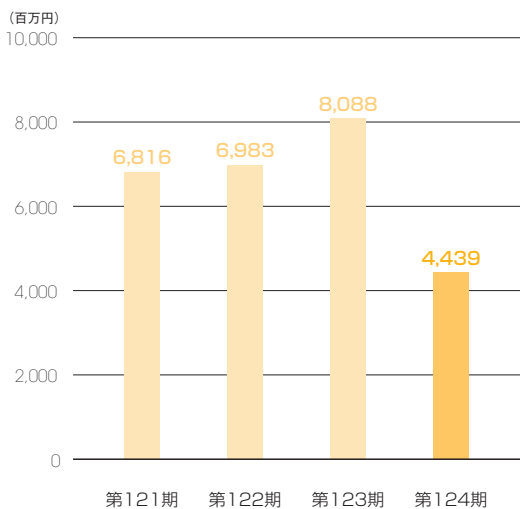
●売上高



● 経常利益



● 当期純利益



②当社の財産及び損益の状況の推移

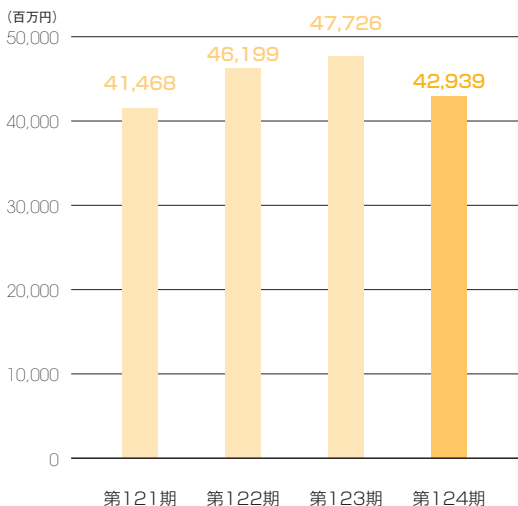
(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	第121期 (17.4～18.3)	第122期 (18.4～19.3)	第123期 (19.4～20.3)	第124期 (20.4～21.3)
売 上 高	41,468	46,199	47,726	42,939
経 常 利 益	5,744	6,882	6,956	5,309
当 期 純 利 益	3,184	3,850	4,149	3,033
1株当たり当期純利益	47円41銭	58円19銭	63円12銭	46円88銭
総 資 産 額	74,177	75,799	71,770	63,140

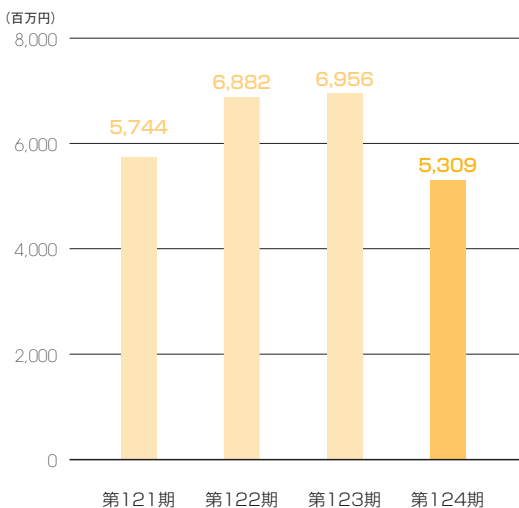
(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均株式数に基づき算出しております。

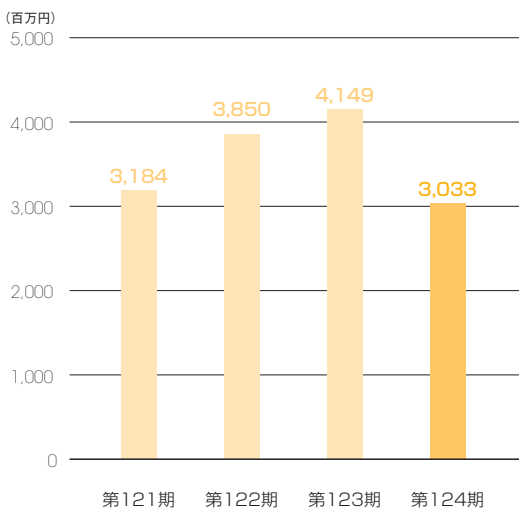
●売上高



● 経常利益



● 当期純利益



2. 当社の取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役会長	里 見 菊 雄	最高経営責任者
代表取締役社長	小 野 駿	最高執行責任者
代表取締役副社長	里 見 多 一	技術本部長、加工事業本部管掌
代表取締役副社長	伊 藤 善 和	製品事業本部長、管理本部管掌
取 締 役	小 林 幹 男	技術本部副本部長
取 締 役	羽 立 圭 爾	中京事業部長
取 締 役	里 見 康 夫	関西事業部長
取 締 役	宮 脇 憲	製品開発研究所長、製品事業本部副本部長
取 締 役	諸 我 修	関東事業部長
取 締 役	庄 司 作 平	管理本部長
取 締 役	檉 田 晃	加工事業本部長
取 締 役	石 川 健 一	製品事業本部副本部長
取 締 役	川 口 純	次世代技術研究所長
取 締 役	陶 山 建 二	プラント事業部長
常 勤 監 査 役	笠 倉 寿 雄	旭千代田工業(株)取締役相談役
監 査 役	森 田 茂 武	日本マスタートラスト信託銀行株代表取締役副社長
監 査 役	桑 原 章 人	弁護士(弁護士法人松尾総合法律事務所)
監 査 役	西 村 光 治	

(注) 監査役 笠倉寿雄、桑原章人、西村光治の3氏は、社外監査役であります。

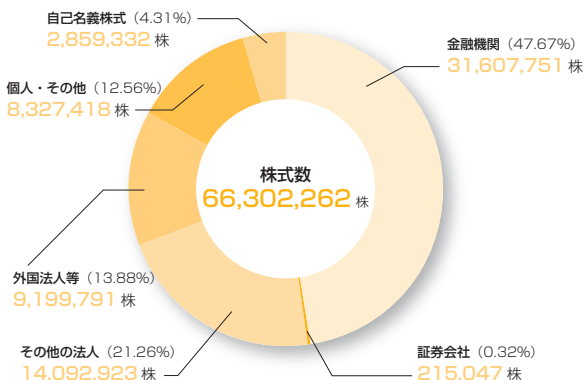
3. 株式の状況

(1) 発行可能株式総数	150,000,000株
(2) 発行済株式の総数	66,302,262株
(3) 当期末株主数	4,315名
(4) 大株主の状況	

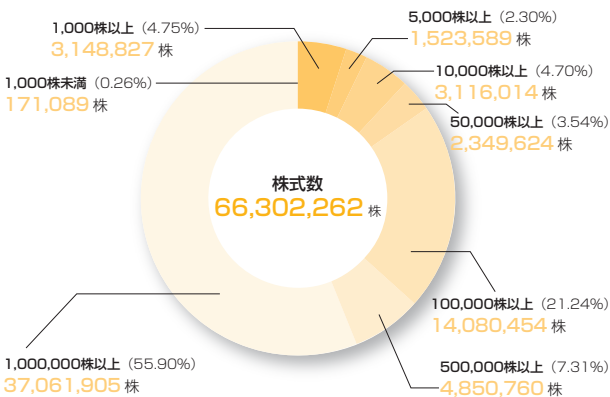
株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
	千株	%
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	3,596	5.66
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	3,356	5.28
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	2,789	4.39
み ず ほ 信 託 退 職 給 付 信 託 新 日 本 製 鐵 退 職 金 口 再 信 託 受 託 者 資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託	2,664	4.19
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口 4 G)	2,587	4.07
株 式 会 社 千 葉 銀 行	2,382	3.75
株 式 会 社 雄 元	2,354	3.71
財 団 法 人 里 見 奨 学 会	2,316	3.65
旭 千 代 田 工 業 株 式 会 社	2,292	3.61
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	1,960	3.08

(注) 1. 当社は自己株式2,859千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 出資比率は、自己株式を控除して計算しております。

(5) 所有者別分布状況

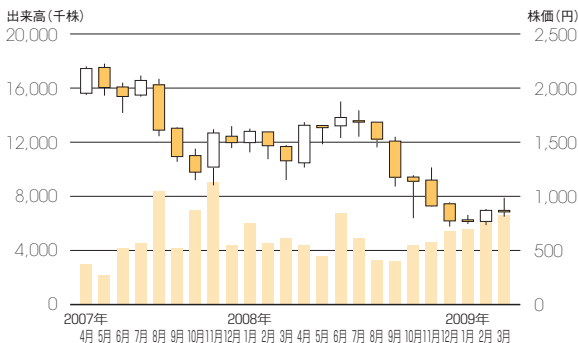


(6) 所有株数別分布状況



(7) 株価の動き

(東京証券取引所における市場相場)



連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	当 期 (平成21年3月31日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円
流 動 資 産	50,660	65,232
現 金 及 び 預 金	19,784	21,841
受取手形及び売掛金	20,861	32,761
た な 卸 資 産	7,108	7,783
繰 延 税 金 資 産	1,459	1,727
そ の 他	1,507	1,229
貸 倒 引 当 金	△ 60	△ 109
固 定 資 産	60,427	67,362
有 形 固 定 資 産	35,889	38,580
建 物 及 び 構 築 物	12,082	11,676
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	6,787	9,024
土 地	14,343	14,534
建 設 仮 勘 定	1,259	1,952
そ の 他	1,416	1,392
無 形 固 定 資 産	1,905	1,885
の れ ん	139	160
そ の 他	1,766	1,725
投 資 そ の 他 の 資 産	22,632	26,896
投 資 有 価 証 券	15,358	21,310
長 期 貸 付 金	63	98
繰 延 税 金 資 産	3,501	1,866
そ の 他	4,067	3,839
貸 倒 引 当 金	△ 358	△ 218
資 産 合 計	111,088	132,595

科 目	当 期 (平成21年3月31日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円
流 動 負 債	24,855	38,768
支払手形及び買掛金	11,243	18,411
短期借入金	5,478	4,396
一年以内返済予定の長期借入金	1,125	2,615
未払法人税等	506	2,865
賞与引当金	1,712	2,507
その他	4,789	7,972
固 定 負 債	16,458	16,586
長期借入金	4,761	5,028
退職給付引当金	9,524	9,747
役員退職慰労引当金	897	838
繰延税金負債	15	20
その他	1,260	951
負 債 合 計	41,313	55,354
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	61,316	60,250
資 本 金	4,560	4,560
資 本 剰 余 金	3,913	3,913
利 益 剰 余 金	56,448	53,789
自 己 株 式	△ 3,605	△ 2,014
評価・換算差額等	△ 2,683	4,575
その他有価証券評価差額金	1,214	4,098
繰延ヘッジ損益	△ 515	△ 276
為替換算調整勘定	△ 3,382	752
少 数 株 主 持 分	11,141	12,415
純 資 産 合 計	69,774	77,240
負 債 及 び 純 資 産 合 計	111,088	132,595

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結損益計算書

科 目	当 期	前 期
	(自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)	(自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)
	百万円	百万円
売 上 高	90,807	103,489
売 上 原 価	61,814	68,468
売 上 総 利 益	28,992	35,021
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,645	20,881
営 業 利 益	9,347	14,140
営 業 外 収 益	1,902	2,180
受 取 利 息	199	187
受 取 配 当 金	387	441
受 取 賃 貸 料	279	173
受 取 技 術 料	171	208
持分法による投資利益	511	735
そ の 他	352	435
営 業 外 費 用	1,421	855
支 払 利 息	212	288
為 替 差 損	829	349
そ の 他	379	217
経 常 利 益	9,828	15,464
特 別 利 益	147	59
特 別 損 失	858	463
税金等調整前当期純利益	9,117	15,060
法人税、住民税及び事業税	2,955	5,191
法 人 税 等 調 整 額	679	95
少 数 株 主 利 益	1,042	1,686
当 期 純 利 益	4,439	8,088

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	4,560	3,913	53,789	△ 2,014	60,250
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			△ 219		△ 219
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 1,561		△ 1,561
当 期 純 利 益			4,439		4,439
自 己 株 式 の 取 得				△ 1,595	△ 1,595
自 己 株 式 の 処 分		0		3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	0	2,877	△ 1,591	1,285
当 期 末 残 高	4,560	3,913	56,448	△ 3,605	61,316

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッ ジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	4,098	△ 276	752	4,575	12,415	77,240
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減						△ 219
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△ 1,561
当 期 純 利 益						4,439
自 己 株 式 の 取 得						△ 1,595
自 己 株 式 の 処 分						3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 2,884	△ 239	△ 4,135	△ 7,259	△ 1,273	△ 8,533
当 期 変 動 額 合 計	△ 2,884	△ 239	△ 4,135	△ 7,259	△ 1,273	△ 7,247
当 期 末 残 高	1,214	△ 515	△ 3,382	△ 2,683	11,141	69,774

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

貸借対照表

科 目	当 期 (平成21年3月31日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円
流 動 資 産	21,013	27,172
現 金 及 び 預 金	5,442	4,176
受 取 手 形	3,345	4,828
売 掛 金	8,393	13,544
製 品 及 び 商 品	726	702
仕 掛 品	34	237
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,166	1,178
前 渡 金	20	723
前 払 費 用	108	79
繰 延 税 金 資 産	661	918
短 期 貸 付 金	569	468
未 収 還 付 法 人 税 等	99	—
未 収 消 費 税	117	—
そ の 他	341	334
貸 倒 引 当 金	△ 15	△ 19
固 定 資 産	42,126	44,597
有 形 固 定 資 産	17,400	16,875
建 物	5,408	3,730
構 築 物	325	266
機 械 装 置	1,353	1,528
車 輛 運 搬 具	87	101
工 具 器 具 備 品	505	479
土 地	9,236	9,250
リ ー ス 資 産	455	—
建 設 仮 勘 定	28	1,518
無 形 固 定 資 産	85	92
投 資 そ の 他 の 資 産	24,640	27,629
投 資 有 価 証 券	9,753	14,737
関 係 会 社 株 式	7,952	7,534
関 係 会 社 出 資 金	2,111	1,835
長 期 貸 付 金	2,226	2,453
保 証 金	348	346
繰 延 税 金 資 産	1,536	—
そ の 他	967	849
貸 倒 引 当 金	△ 256	△ 128
資 産 合 計	63,140	71,770

科 目	当 期 (平成21年3月31日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円
流 動 負 債	9,816	15,825
支 払 手 形	535	1,560
買 掛 金	5,597	8,000
短 期 借 入 金	1,000	595
一年以内返済予定の長期借入金	231	226
未 払 金	718	1,232
未 払 法 人 税 等	68	1,476
未 払 消 費 税 等	—	154
未 払 費 用	280	360
前 受 金	36	372
預 り 金	56	54
賞 与 引 当 金	940	1,590
リ ー ス 債 務	154	—
そ の 他	196	202
固 定 負 債	11,319	11,092
長 期 借 入 金	3,388	3,119
退 職 給 付 引 当 金	6,530	6,729
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	534	488
繰 延 税 金 負 債	—	196
リ ー ス 債 務	300	—
そ の 他	566	558
負 債 合 計	21,136	26,917
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	40,959	41,146
資 本 金	4,560	4,560
資 本 剰 余 金	3,913	3,913
資 本 準 備 金	3,912	3,912
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0
利 益 剰 余 金	35,577	34,173
利 益 準 備 金	1,140	1,140
そ の 他 利 益 剰 余 金	34,437	33,033
配 当 特 別 積 立 金	500	500
研 究 積 立 金	500	500
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	577	613
別 途 積 立 金	29,000	26,200
繰 越 利 益 剰 余 金	3,860	5,219
自 己 株 式	△ 3,091	△ 1,500
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,044	3,705
その他有価証券評価差額金	1,118	3,757
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 73	△ 52
純 資 産 合 計	42,004	44,852
負 債 及 び 純 資 産 合 計	63,140	71,770

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

損益計算書

科 目	当 期	前 期
	(自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)	(自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)
	百万円	百万円
売 上 高	42,939	47,726
売 上 原 価	29,308	31,158
売 上 総 利 益	13,630	16,568
販売費及び一般管理費	10,171	10,909
営 業 利 益	3,459	5,658
営 業 外 収 益	2,055	1,697
受 取 利 息	77	105
受 取 配 当 金	1,090	743
受 取 賃 貸 料	279	161
受 取 技 術 料	475	514
そ の 他	132	172
営 業 外 費 用	205	399
支 払 利 息	68	80
為 替 差 損	21	195
そ の 他	115	124
経 常 利 益	5,309	6,956
特 別 利 益	16	9
特 別 損 失	675	221
税 引 前 当 期 純 利 益	4,650	6,744
法人税、住民税及び事業税	1,282	2,550
法 人 税 等 調 整 額	334	44
当 期 純 利 益	3,033	4,149

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					配当特別積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
前 期 末 残 高	4,560	3,912	0	1,140	500	500	613	26,200	5,219	△1,500	41,146
当 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当									△1,628		△1,628
固定資産圧縮積立金の取崩							△35		35		—
別途積立金の積立								2,800	△2,800		—
当 期 純 利 益									3,033		3,033
自己株式の取得										△1,595	△1,595
自己株式の処分			0							3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当 期 変 動 額 合 計	—	—	0	—	—	—	△35	2,800	△1,359	△1,591	△187
当 期 末 残 高	4,560	3,912	0	1,140	500	500	577	29,000	3,860	△3,091	40,959

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	3,757	△52	3,705	44,852
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△1,628
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
当 期 純 利 益				3,033
自己株式の取得				△1,595
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,639	△21	△2,661	△2,661
当 期 変 動 額 合 計	△2,639	△21	△2,661	△2,848
当 期 末 残 高	1,118	△73	1,044	42,004

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業所

(平成21年4月1日現在)

本 社

〒103-0027 東京都中央区日本橋1-15-1
電話 03(3278)4333

次世代技術研究所 製品開発研究所 加工技術研究所

中 京 事 業 部

名古屋営業所
豊田営業所
浜松出張所

関 西 事 業 部

大阪営業所
大津出張所
岡山営業所
姫路営業所
九州営業所

関 東 事 業 部

宇都宮営業所
仙台出張所
所沢営業所
千葉営業所
鹿島出張所
湘南営業所
静岡出張所

製 造 部

平塚第一工場
関西工場
福山第二工場
九州第一工場

プラント事業部

プレートコイル部
アイオニクス部

熱処理加工事業部

仙台工場
勝田工場
古河工場
新潟工場
船橋工場
平塚第二工場
伊丹工場
福山工場
九州第二工場

防錆加工事業部

宇都宮工場
前橋工場
平塚第三工場
愛知工場
九州第三工場

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
株主総会	(1) 定時 毎年6月 (2) 臨時 必要あるときに開催
配当金	(1) 期末配当金受領株主確定日 3月31日 (2) 中間配当金受領株主確定日 9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 * 公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.parker.co.jp

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120 (232) 711 (通話料無料)

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



NIHON PARKERIZING CO.,LTD.